

# 昭和三十年五月

## 国内経済概観

### 一、概況

### 二、生産、在庫

鉱工業生産微増し、生産者在庫引続き増勢

### 三、貿易、外国為替収支

輸出依然好調——輸入も食糧、工業原料ともに旺盛化——特需受注やや増加——外国為替収支は久方振りに赤字を記録

### 四、商況、物価

繊維の暴落をはじめ、大勢引続き弱含み——小売市況も閑散——卸、小売物価いずれも下落、輸入物価は反騰——株式市況は閑散焦付商情

### 五、財政

政費の支払低調を映じ大幅受超——本年度六月分暫定予算成立

### 六、金融、通貨

貸出実勢やや上向くも預金著増に本行借入引続き減少——市場資金の推移とレート引下げ——政府金融機関の貸出状況——銀行貸出金利一部引下げ——鉄鋼原料及び皮革に対する輸入物資引取資金関係スタンブ手形の暫定措置取止——昭和三十年度購辦手形に対し暫定的にスタンブ手形制度適用——通貨の還収順調——本行及び市中勘定を通じてみた通貨増減要因

### 七、その他

昭和三十年産米の集荷方式閣議決定——外貨資金の商社割当実施——日中貿易協定の成立——米国余剩綿花の加工輸出に関する日本とパキ

国内経済調査(下) 昭和三十年五月

## スタンとの取極め成立

### 一、概況

前月、例年の増発高を著しく上廻る発行超過を示し、注目を惹いた銀行券は、更月後順調な還流をみ、月末の発行高は五、一二三億円と前月末比二八三億円減、前年同月比四億円の減少となった。

これにより前月の銀行券増発は一時的現象に過ぎず、経済の基調を示すものではなかつたことが一応実証されたわけであるが、事実当月の経済諸般の動きは、略々前月と同様の趨勢を示し、景況はむしろ軟化の色を濃化した。主要商品市況についてみると、非鉄の一部、化学肥料、洋紙、ソーダ等季節的事情又は特殊事情から堅調な動きを示したのもあつたが、繊維、鉄鋼、石炭、セメント、木材など軟化傾向を呈したものが多く、就中繊維は、綿糸を中心に大暴落を演じた。綿糸の暴落は、後述のとおり、頃来の生産過剰傾向に米綿の先安不安、二、三の中小紡の破綻、大紡績の出し値引下げなどが重なつた結果であるが、その落勢には既に行き過ぎの観があり、これをそのまま実勢とみることはできないものの、需給の基調の弱さを最も端的に現わしたものと見えるであろう。鉄鋼、セメント、木材等の軟調も要するに供給過剰の現われにほかならないとみられる。

このような市況の軟調を反映して、卸売物価指数は、〇・八%の下落を示し、輸出物価指数も〇・六%の反落を見せた。

輸出は、為替ベース及び通関ベースにおいてこそ頭打ち傾向ながら、信用状ベース、契約ベースにおいてはむしろ再増加の傾向を示しており、趨勢的にはむしろ好調とみられるが、それにも拘らず、主要商品市況が右のごとく軟調に推移したのは、結局生産の高水準と国内需要の低調の圧力がより大きいためとみられる。当月の鉱工業生産は、戦前基準一七四・四と前月比〇・二%の微増、前年同月比六・八%の高水準であり、前月増加に転じた生産者在庫は、引きつづき二%の増加を示している。

国内需要低調の一因としては、暫定予算の関係もあつて公共事業費をはじめとして政府の支払が低調であつたこともあげられ、確かにそのことも誤りではない

が、より基本的な原因は国内の設備投資並びに在庫投資需要の低調と消費需要の伸び悩みの一方、生産水準が高いという点にあるとみられる。当月の全国銀行の貸出増加額は、前年同期をかなり上廻り、特に設備資金の貸出は近頃のない増加を示したが、前年同期が金融引締めのも最も強化された時期であつたこと、設備資金貸出額は前年同期の五割程度に過ぎないこと、機械の新規受注高、建築着工高などはむしろ低調の度を加えていること、資金供給面と投資需要面とは相当のタイムラグがあることなどから判断すると、これが設備投資の増加を示すものでないことは明らかと思われる。

## 二、生産、在庫

(鉱工業生産微増し、生産者在庫引続き増勢)

經濟審議庁作成指数(昭和九一十一年平均基準、昭和二十五年附加価値ウエイト)によれば五月の鉱工業生産は一七四・四と前月一七四・一を〇・二%上廻つた。一方公益事業は、不需要期入りに伴うガスの低下で、二五七・〇と前月二五七・四を〇・二%下廻つたものの両者を綜合した産業活動指数は一八一・五と前月一八一・一より〇・二%上昇した。

鉱工業生産を部門別にみると、鉱業では、主力の石炭は出炭抑制により横這い、非金属鉱物は硫化鉱の減産に拘らず、硫黄、石灰石の増加により微増を示したが、金属鉱物が全鉱連ストの影響を受けて一六・六%の大幅減産となつたため、全体としては当月一〇九・〇と前月一一一・六より二・三%の低下をみせた。一方製造工業においては、製材、印刷製本、化学が増産、紡織、ゴム皮革、窯業、機械が減産、食品、金属が横這いと業種により増減区々にて、全体としては一八三・四と前月一八二・六より〇・四%増を示した。

一方生産者在庫の動向を通産省作成の生産者在庫指数(昭和二十五年基準、同年附加価値ウエイト)によつてみると、五月末は一五一・五と前月末一四七・二より二・九%増加している。鉱業は一・七%減少したが、製造工業において、化学製品、石油石炭製品、紙パルプ等の減少に拘らず、繊維製品、皮革製品、機械製品等の増加により、結局三・五%の増加を示したためである。

次に主要業種について生産在庫の推移をみるに概ね左の通りである。

(1) 金属工業 鉄鋼の生産は、鋼塊横這い、銑鉄、普通鋼々材増産(銑鉄は前月比六%増、普通鋼々材は三%増)で、全体として三・三%の上伸を示したが、需要は、輸出が前月並み、内需も暫定予算の影響旁々設備投資の低調を映じて振わず、普通鋼々材の月末在庫は、前月比一〇%の大幅増加を示した。一方非鉄金属は、アルミニウムが三%方増加し戦後最高水準を記録したが、六日から始まつた全鉱連の賃上げストの影響で、銅、鉛、亜鉛は軒並み三〇%内外の減産を示し、全体としては、一四・七%の大幅減産となつた。このため市中の需給はかなり窮屈となり、在庫も鉛を筆頭に平均一三・六%の減少を示した。かくて鉄鋼の増産が恰も非鉄金属の減産によつて相殺されたかたちとなり、金属工業全体としては、生産が〇・一%増、生産者在庫〇・二%減と何れもほぼ横這いに推移した。

(2) 機械工業 一般機械と精密機械は一ないし一・五%増と前月並みの生産をあげたものの、電気機械、輸送機械が四ないし七%の減産をみせたため機械工業全体としては前月比二・一%の生産低下となつた。一般機械では鉱山機械、工作機械の完成と工具、紡織の増産が、精密機械では顕微鏡、双眼鏡、時計等の堅調が目立つた。一方輸送機械では蒸気機関車、客車、電車、貨車、自転車等の減産が、また電気機械では電動機、電球、ラジオ、乾電池等の減産がそれぞれ生産水準低下の要因となつている。一方在庫はこのような減産にも拘らず、織機の前月末比五・二%増を筆頭にミシン、時計、自転車、電動機、電球、ラジオ等量産商品を中心に前月末比四・四%の増加となつた。

(3) 窯業 耐火煉瓦が鉄鋼業界よりの需要好調により、硝子製品が需要期控えて、それぞれ二ないし三%の増産をみせた反面、板硝子が工場の定期冷修のため、セメント、陶磁器が需要の不振のため二ないし六%の減産を示したため、全体としての生産は前月比二・七%の低下となつた。生産者在庫も前月末比二・〇%の減少を示したが、これはセメント、陶磁器等が出荷不振で減産に拘らず増加したのに、板硝子、硝子製品等が、減少したためである。しかし右の在庫水準も、前年同期に比すれば、まだ三六・九%も高い。

(4) 化学工業 不需要期入りのソーダ灰や紙パルプが減産した反面、化学肥料

が電力事情に恵まれて三・二%の増産をみせ、また苛性ソーダ、石鹼が需要の好調を映じて増産したため、全体としては前月並みの水準を維持した。一方生産者在庫は前月末より一三・三%低下したが、その主因は春肥最盛期で化学肥料の在庫が大幅に減少したためである。因みにこれを前年同月水準に比べてみると、生産が二一・八%上廻っているのに対し在庫は三九%下廻っておりこの部門の好況を如実に物語っている。

(5) 紡織工業 当月より操短に入った綿糸が九%の減産となつたほかスフ糸、毛糸も減産したため原糸部門の生産は前月に比し一割近くの減少を示し、織布部門また綿布を首め各品種とも殆ど軒並みに減産(織布部門としては約三%の減)、この結果全体の生産は前月を五・五%下廻つた。しかしこれを前年同月水準と比較すれば五・一%方の高水準である。一方在庫は人絹糸と綿織物が略々横這いに止まつたほかは、市況の低迷、実需の沈滞を映じて軒並みに増加し全体としては九・六%方累増、綿糸布の操短も在庫には全く響かなかつた。しかしその水準は前年同月より八・六%低い。

(6) ゴム皮革 ゴム製品は、ゴム底布靴をはじめ、地下足袋、自転車タイヤ、チューブ等減産したものが多く、前月比六・六%減となつたが、在庫は出荷不振のため三・九%の増加を示した。一方皮革製品の生産も革靴、革ベルト等の二次製品はもとより製革も不需要期入りで低調、結局四・七%の減産となつたが在庫は四・六%増を示した。

かくて当月の鉱工業生産は、前月比〇・二%の微増にとどまつたが、月初の連休による稼働日数の減少を考慮すれば、依然として高水準を維持しているといつて差支えない。因みにこれを前年平均と比較すれば四・二%、前年同月と比較すれば六・二%上廻っている。内外需がやや伸び悩みの状況であるにも拘らず、このように生産水準が高いのは、根本的には過剰設備の存在がコストとの関連において企業の自主的な操短を阻んでいるものと考えられるがそれについては一面、大メーカーと中小メーカー等、企業間の微妙な利害関係の対立も逸せられない要因とみられ、当月から始められた綿糸の操短も実効は必ずしも挙つていないように窺われる。その結果当月末の生産者在庫は、前月末比二・九%増と、引続き増

勢を辿つた。なお内容的にみると前月が窯業、皮革等極く一部の部門を除き他は殆ど軒並増加したのに対し、当月は減少している部門の方が多く、機械、繊維等に集中的な増加がみられるのが注目される。

### 三、貿易、外国為替収支

#### (輸出依然好調)

三月一六六百万弗と異常な好調を示した輸出船積実績は、四月一五二百万弗、五月一四七百万弗(速報)とその後若干頭打ち傾向を示し、為替銀行の輸出形手買取額もほぼ同様の足どり(三月一五二百万弗、四月一五〇百万弗、五月一四一百万弗)を示している。しかし主要商品別に輸出船積の動向を見るに、繊維品が軒並みに減少しているほか、非鉄金属、船舶等に減少がみられるが、これ等は季節関係その他の一時的事情によるものとみられ、頃来好調の鉄鋼、機械、化学肥料、雑貨(木材、玩具)等は引続き増加、年初来やや不調を示した魚介類、セメント、繊維機械等も当月に入り増勢を示すなど好調な推移を見せている。

一方当月の輸出信用状接受高は一六〇百万弗と戦後の最高を記録した。これは弗、磅決済分の好調に加えて、オーブン勘定でアルゼンチン向鉄鋼素材二四百万弗の大口輸出を見たためである。特に米国向輸出信用状の接受高は、繊維品を中心に前年同月比七割強の増加となり、弗決済全体としても二割も上廻る好調を示しており、また磅決済分についても、英植民地向繊維品、インド、パキスタン向鉄鋼製品の伸長をはじめとして全般的に予期以上の好調を示している。なおオーブン勘定諸国に対しては前述アルゼンチン向の外フイリピン向輸出も好調であるが、その他諸国向は、ブラジル、インドネシア、タイ、台湾等ひきつづき不調のものが多し。

次に主要商品の輸出成約状況を見るに、これまた各品種とも好調を継続しており、特に前月来成約頭打ちが懸念せられた鉄鋼が欧米の需給引締りを映じて顕著な増加をみせているのが注目される。また砂糖リンク制の打切りで輸出の先行が憂慮されていた船舶も、世界的な海運市況の好調と老朽船代替需要等旺盛な新船需要に支えられ、引続き好調な成約状況を見せているのも極めて注目を惹く。

輸出信用状地域別接受高

(単位 千ドル)

年 月	弗 地 域		磅 地 域		オープン勘定地域		合 計	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
二十八年 上期(月平均)	二九、三七五	三三・三	二六、四一〇	二九・一	三五、〇三八	三八・六	九〇、八二二	一〇〇
二十八年 下期(シ)	二九、一一九	二七・一	二九、七〇七	二七・七	四八、五六二	四五・二	一〇七、三八八	一〇〇
二十九年 四一六月(シ)	三四、九一三	三三・一	三六、八〇三	三三・八	三七、一五九	三四・一	一〇八、八七五	一〇〇
二十九年 七一九月(シ)	三八、二二五	二九・八	四七、〇四九	三六・七	四三、〇六二	三三・五	一二八、三三六	一〇〇
二十九年 度上期(シ)	三六、五六九	三〇・八	四一、九二六	三五・三	四〇、一一一	三三・八	一一八、六〇六	一〇〇
二十九年 度下期(シ)	四六、一九七	三〇・九	五八、一二五	三八・八	四五、三〇二	三〇・三	一四九、六二四	一〇〇
三十年 一月	四二、二五五	三一・二	五五、二三〇	四〇・八	三八、〇〇五	二八・一	一三五、四九〇	一〇〇
三十年 二月	四四、二六三	三一・五	五六、〇一五	三九・九	四〇、〇五〇	二八・五	一四〇、三二八	一〇〇
三十年 三月	四八、一一四	三四・八	五八、九七一	四二・七	三一、二一九	二二・五	一三八、三〇四	一〇〇
三十年 一三月(月平均)	四四、八七七	三二・五	五六、七三九	四一・一	三六、四二五	二六・四	一三八、〇四一	一〇〇
二十九年 度下期(シ)	四五、五三七	三一・七	五七、四三二	三九・九	四〇、八六四	二八・四	一四三、八三二	一〇〇
二十九 年 度 下 期(シ)	五七、七三五	三八・五	四八、七三四	三二・五	四三、三七〇	二八・九	一四九、八三九	一〇〇
二十九 年 度 上 期(シ)	五二、二八七	三二・六	五七、七三九	三六・〇	五〇、四三二	三一・四	一六〇、四五八	一〇〇

主要品目の輸出成約高

(単位 百万ドル)

品 名	二十八年		二十九年		三十年		一三月		四 月		五 月	
	中月平均	月平均	中月平均	月平均	一 月	二 月	三 月	月平均	四 月	五 月	月平均	五 月
綿 製 品	二二・一	三五・〇	三一・七	二二・七	二七・七	三〇・七	二七・〇	一一三・二	一一三・二	一一三・二	一一三・二	一一三・二
化学 織 維 製 品	一一・九	一七・二	一六・二	一七・一	一八・七	一九・〇	一八・三	一一〇・〇	一一〇・〇	一一〇・〇	一一〇・〇	一一〇・〇
鉄 鋼	一三・〇	一六・六	一九・二	二四・七	二〇・四	二二・四	二二・八	一八・七	一八・七	一八・七	一八・七	一八・七
機 械	一一・一	二五・〇	二五・七	一七・二	四八・五	三六・九	三四・二	三九・八	三九・八	三九・八	三九・八	三九・八
セ メ ン ト	一一・二	一一・二	一一・六	一一・四	一一・四	一一・三	一一・三	一一・二	一一・二	一一・二	一一・二	一一・二
合 計	六〇・三	九五・〇	九四・四	八三・一	一一六・七	一一一・三	一〇三・六	一〇〇・九	一〇〇・九	一〇〇・九	一〇〇・九	一〇〇・九

(備考) 通商産業省調

(輸入も食糧、工業原料ともに旺盛化)

他方輸入通関実績は、二二五百万弗(速報)と前月並みの水準で、前年同月を一

割方下廻つたが、輸入信用状開設高は当月に入つて一六七百万弗(年初来最高)と前年同月の水準(一五九百万弗)を上廻るに至つた。食糧を除いて見れば、一〇七

百万弗と前年同月を一割強も上廻る高水準である。

商品別の動向は、通関実績面でも、信用状面でもほぼ同様な動きを示している。すなわち工業原料では、原綿、原毛、皮革、大豆等頭打ちの反面、鉄鋼原料、石油、レヨンバルブ、木材等が増加、燐鉱石、カリ塩、塩、生ゴム等が高水準で横這いという傾向で、これはほぼ国内生産の動向に照応した動きといえる。一方年初来低調の主食の輸入が茲許大麦、米中心にかなりの増加に転じて来ている。輸入食糧の在庫逼迫、鉄鋼、化学製品を中心とする国内生産の旺盛から

輸入信用状地域別開設高(月平均)

年	月	弗 地 域		磅 地 域		オープン勘定地域		合 計	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
二十八年度	上 期	七一、三六〇	四四・四	四四、四四六	二七・七	四四、八七五	二七・九	一六〇、六八一	一〇〇
	下 期	一一一、八六七	五六・二	四一、九五二	二一・一	四五、〇六五	二二・七	一九八、八八三	一〇〇
二十九年	四 一 六 月	八〇、五六一	五三・七	三三、八九八	二一・九	三六、四二五	二四・三	一四九、八八四	一〇〇
	七 一 九 月	五二、七四一	四五・四	二二、〇五二	一九・九	四〇、二五三	三四・七	一六、〇四七	一〇〇
二十九年度	上 期	六六、六五一	五〇・一	二七、九七五	二一・〇	三八、三三九	二八・八	一三二、九六五	一〇〇
	十 一 十 二 月	六八、九〇三	五二・〇	三六、〇七四	二七・二	二七、四七二	二〇・七	一三二、四四九	一〇〇
三十一年	一 月	六九、四五一	四三・八	四四、九四〇	二八・三	四四、一三二	二七・八	一五八、五二三	一〇〇
	二 月	五五、二七二	三六・九	四三、七六一	二九・二	五〇、七三〇	三三・九	一四九、七六三	一〇〇
	三 月	五九、八四五	四一・一	五六、二三六	二八・四	三〇、〇三一	二〇・五	一四六、一一二	一〇〇
	一 一 三 月	六一、五二三	四〇・六	四八、三二二	三一・九	四一、六三一	二七・五	一五一、四六六	一〇〇
二十九年度	下 期	六五、二二三	四五・九	四二、一九三	二九・七	三四、五五二	二四・三	一四一、九五八	一〇〇
	四 月	六六、〇一〇	四四・九	四八、五七一	三三・〇	三二、四三二	二二・一	一四七、〇一三	一〇〇
	五 月	五六、六一二	三五・〇	五一、〇三一	三二・二	五三、〇七九	三二・八	一六一、七二二	一〇〇

(単位 千ドル)

(特需受注や増加)

五月中の特需契約高は一九・六百万弗と前月比六百万弗を増加、特に石炭、家具、セメント、ベニヤ板等物資関係を中心に受注の増加をみた。ここで特需受注の推移を振り返って見ると、昨年九月来一〇百万弗以下に低迷してきたが、本年三月以降顕著に持直し(三―五月間月平均一五・九百万弗)、本年初頭以来の受注

すれば、この様な在庫補充需要はなお当分続くものと見なければならぬであらう。なお最近の輸入信用状の決済通貨別内訳を見るに、昨年度に比して弗決済分の著減と磅及びオープン決済分の比重増大の傾向が看取される。これについては弗輸入に於て綿花輸入の減退及び信用状を用いざる食糧輸入の増大等特殊事情が働いているほか昨年度下期外貨予算以来とられた輸入先転換政策の効果が現われつつある結果と判断される。

高累計は六三百万弗に上った。これは六月の米会計年度末を控えて、本年もサーヴィス契約の更改及び諸物資買付契約が急がれたことのほか韓国復興援助に基く復興用資材(セメント、木材、電気器資材)の需要が増加したことによるものと見られる。しかし前年一―五月の七二百万弗に比すると八百万弗低いが、これは主として兵器の受注減に基づくものである。

一方当月の軍関係外貨受取額は三七百万弗に止まり、前月を四百万弗下廻つた。頃来の特需受注高の不振を反映して米軍預金振込が一〇百万弗(前月一四百万弗)と低調に止まつたことが主因であり、円セールFOA資金買付等他の主要費目は概ね順調な推移を示している。

(外国為替収支は久方振りに赤字を記録)

五月中の外国為替収支は、輸出為替の買取、軍関係受取ともに不調で、受取総額は一九五百万弗と低調(前月二〇六百万弗)を示した一方、支払面では輸入一服の反面、旧連合国捕虜に対する補償金支払(二百万弗)等もあり、支払総額は一九六百万弗(前月二〇〇百万弗)に及んだため、収支尻は久方振りに一・三百万弗

五月中外国為替収支

(単位 百万弗)

	受				支				差引受払(△)超			
	合計	弗	磅	O/A	合計	弗	磅	O/A	合計	弗	磅	O/A
貿易	一四二	五三	五五	三三三	一六三	七一	五三	三九	△二一	一八	三	△六
貿易	五三	四九	二	二	三三三	一九	一二	二	二〇	三二	△一〇	△
内軍関係	三七	三六	一	一	三三	九〇	六五	四二	△三七	三六	一	△
合計	一九五	一〇三	五八	三五	一九七	九〇	六五	四二	△一	一三	△七	△七

なお決済通貨別に見るに、弗為替は輸入減を主因に受超一三百万弗(前月受超一百万弗)と黒字の幅を増大し、オーブン勘定も払超七百万弗(前月払超一二百万弗)と好転を示したのに対し、磅為替では最近の輸入増加傾向に加え、連合国捕虜補償金支払(六百万弗)もあつて払超七百万弗(前月受超一七百万弗)と著しい逆調化を示した。

四、商況、物価

(繊維の暴落をはじめ、大勢引続き弱含み)

当月の主要商品市況は、非鉄の一部、化肥、洋紙、澱粉等堅調な動きを示したものがあつたが、繊維、鉄鋼、石炭、セメント、木材、砂糖等軟調に推移したものが多く、就中繊維の暴落が目立つた。堅調に推移した商品も、化肥は春肥最盛

の赤字(前月六・三百万弗の黒字)を示すに至つた。

当月中の弗、磅ユーザンスの利用増加額一四百万弗を考慮すれば、一五百万弗の実質的赤字ということになる。ユーザンスの利用増加を考慮すると前月も八百万弗の赤字で、前年六月以来黒字をつづけた外為収支尻はこと二ヶ月つづいて赤字を記録したわけであるが、これは、一―三月間の信用状面に現われた輸出頭打ち傾向が右両月の輸出為替面に集中的に現われたことに加え、当月は前述の如く、一時的な貿易外支払負担があつたという特殊事情があつたため、その後の輸出入信用状の開設接受状況、輸出入成約状況等から推せば、必ずしも為替収支の基調的悪化とは見られない。

期入り、非鉄は全鉱連ストによる生産の著減、洋紙は中元控えの需要の増加、澱粉は定期市場における仕手筋の買いあおりといずれも季節的若しくは一時的要因によるもので、市況全般の動きとしてはむしろ前月より更に停滞の色が濃化した感があり、企業倒産等の事例も再び増加の気配を示している。生産が依然高水準を持続している反面、需要面は内外需とも一服の貌で、需給が一段と緩和傾向にあるため、綿糸の操短入りを首め鉄鋼等にも生産縮小の動きが現われてきている。

次に主要商品別に月中の動きを見れば以下の如くである。

- (1) 繊維 夏物最盛期に入りながら、天候不順に基く前売りの不振から、低迷裡に推移してきた繊維市況は、月央後一部中小紡の倒産を契機として、先行

不安人氣が急速に瀰漫、地合は極度に悪化し綿糸中心に棒下げ商状を呈するに至つた。東京月末現物相場は、樞当り綿糸二〇単七〇・〇千円（前月末比八・〇%安）、同三〇単七三・五千元（同一〇%安）、スフ糸封度当り一五元（同五%安）と完全な採算割れ相場に落ち込み、人絹糸も封度当り一八〇円（同四%安）と動乱以降の安値を示現した。また生糸、梳毛糸も夫々前月末比一三%の軟落を示し、織物も綿布（二〇二三番）の一三・三%安を首め軒並み崩落した。このような繊維相場の暴落は、朝鮮動乱景気の反動による二十七年十一月の大暴落（最低値綿糸二〇単六一・五千元）、スターリン死去、朝鮮休戦会談再開に伴う二十八年四月の崩落（同六九千元）、金融引締め下商社倒産に基く昨年五月の暴落（同七〇・五千元）に次ぐ戦後第四回目のものである。

綿糸が旬日にして樞当り六千元余の暴落を演じるに至つた直接の契機は、(イ)大屋紡績、和泉紡績等一部中小紡の破綻に伴い先行警戒人氣が昂まり買方のいや気投げや、商社筋のつなぎ売りが著増したこと、(ロ)一方大紡績筋も米綿先安懸念（米綿花年度から米國が綿花について輸出補助金を交付することになるかも知れないという見透し）もあつて、市況に即応して出し値を引下げ（上旬の七六千円から下旬は六九千円）売り急ぎに出たことである。これがため、業界には市況の安定回復のため綿製品輸出振興組合（いわゆる買上げ機関）による滞貨の買上げを希望する声が中小紡筋を主として昂まつたが、一方相場暴落の根因は生産の過剰にあり、滞貨の買上げにも大して効果を期待できないという見方も強く、結局その発動は見送られた。

人絹糸、スフ糸の軟落は綿糸市況に引きずられた形であるが、内需のシーズンオフ、一頃好調であつた輸出の停滞も一つの要因となり、特に人絹糸については、今まで相場を実勢以上に支えていたメーカー出し値が月末遂に一八〇円と一〇円方引下げられたことが、地合を一層軟弱なものとした。生糸の軟化は環境悪に加えて春繭の増収が予想（前年実収比八・五%増）されているためとみられる。なお三十生糸年度（三十年六月—三十二年五月）における生糸の最高、最低価格は繭糸価格安定審議会の答申に基き、最高価格は俵当り（二一中A格）二二〇千円、最低価格は一九〇千円といずれも現行通り据置と決定した。

(2) 鉄鋼 鉄鋼市況は依然下押しをつづけ、市中相場は棒鋼、薄板、形鋼等

いずれもトン当り二、〇〇〇円方下落し、荷動き好調の厚板も二流メーカー筋からの出廻り増加と環境安に引きずられて同じく二、〇〇〇円方軟化した。また、二次製品も亜鉛鉄板が三一番一枚当り二五乃至三〇円安、釘、針金も夫々ギリ安を示した。かくて相場水準は、一次製品は未だ昨年末を若干上廻つていゝるものの、二次製品については、略々昨年末の水準にかへつた。このような市況軟落の原因としては、内需が造船向を除き一段と低調化し、一方、輸出面でも従来如き、海外からの高値買付がこのところ姿を消していることによるもので、問屋筋の一部には換金投げものさえ散見され、それがまた売急ぎの傾向を拍車する原因ともなつてゐる。かかる市況の軟落から、メーカー筋には減産の動きもみられるが、利害関係の対立から必ずしも足並みが揃つていないので、減産の市況安定効果も差当つては期待薄とみる向が多く、成行如何によつてはメーカー、問屋中に経営悪化を露呈するものが出るのではないかという警戒の見方も強くなつてきている。なお、屑鉄は前月十一日公取より正式に屑鉄購入合理化カルテルが認可され、当月積よりメーカーの買入価格がトン当り一八、五〇〇円に協定されたため、市中相場は五〇〇円方反落した。

(3) 非鉄金属 ニッケルは輸出の好調からトン当り一五〇千円方騰貴し（月末相場一、四五〇千円）、アルミニウムも同様の理由から堅調（同じく二二〇千円）な推移を示した。一方銅、鉛、亜鉛は内需及び加工品輸出の低調から市況は軟調裡に推移していたが、当月六日から全鉱連ストが開始されたため、月央以後反撥に転じ、結局月末市中相場は、前月末比銅が一萬円安（トン当り三〇五千元）、鉛は二千元安（同じく二三千元）、亜鉛は逆に二千元高（同じく一三八千元）となつた。月央に比しては鉛は二千元、亜鉛は五千元もの高値である。銅のみは月央水準で横這つたが、これは一方で海外相場の低落があつたためである。なお錫も月央の七二〇千円を底として反騰、月末相場は七四〇千円と前月末の水準まで戻した。これはインドネシア錫の輸入減に伴い市中での換金ものが姿を消したためである。

(4) 石炭 昨年十二月以来異常渇水に基く電力用炭需要の著増と出炭制限実

施とに支えられて辛くも小康状態を保つてきた炭況もさすがに梅雨期接近とともに軟化気配を示すに至つた。豊水期を迎えて電力用炭の引取りが著減したことが主因で、頃来大手筋炭礦が実施してきた特約店向炭価の引上げも、この処国鉄向炭価交渉の行き悩み旁々漸く壁につきあつた貌である。年初来の貯炭の推移も、三月以降業者工場とも増加に転じ、当月末には六、五八九千トンと前年同月のそれを二%方上廻り、出炭量及び需要量に対する在庫率も二カ月内外と著しく高い。かくて資金繰り逼迫に悩む炭礦(特に受信力に欠ける中小手)は勢い売急ぎに出ざるを得ず、暫く姿を消していた投げ物が再び散見されるに至つてゐる。

(5) 化学製品 化学肥料は、春肥最盛期で、生産、出荷ともに極めて順調、市中相場も春肥最高価格の水準で強保合を示している。輸出も、台湾向約七千トンの過燐酸石灰(FOB三・四弗)の輸出契約が成立したほか、FOA資金による韓国購買所買付の第四次国際入札(硫安七〇千トン、石窒二五千トン、過石三〇千トン、六月下旬の予定)、中共向硫安三五千トン、台湾向同じく硫安二〇—三〇千トンの追加発注の引合があり、極めて活況といえる。業界ではその船積期がオフシーズンということもあり、引合には極めて乗気で、硫安業界では輸出枠拡大(七〇—一〇〇千トン)の早期決定を政府に要請した。ソーダ類は、メーカーの出荷調整と需要期入りから底固い動きをみせ、特にソーダ灰は、板硝子、味噌、醬油向けの好調から前月につづいてトン当り五〇〇円方の騰貴を示した。

(6) 窯業製品 セメントは、生産の減少に拘らず、それを下廻る出荷不振(前年同月比五%減)で在庫増を来し、相場も八、〇〇〇円台を割るに至つた。板硝子は内需凡調ながら前月より旭硝子の三炉が定期修理を行っているため、生産が減少し、相場はオフシーズン控えながら保合に推移した。

(7) 雑穀、砂糖 雑穀は、小豆が産地の凶作を材料とした思惑買いで、十一—十二日には、定期五—九月限がストップ高を続けるという暴騰を示した。このため、十三日以降立会を臨時に停止して過当投機の防止対策を検討することとなつたが、二十五日に至り五—九月限は十一日終値で総解合いとすることとし、

二十七日の前場一節で反対売買を行つて、玉整理を完了、その後は期近ものの商内を認めないこととした。なお、新物出廻期の十月限は二十七日から、従来通り立会いを再会したが、再会後の相場は平穩に推移した。かかる定期の動きに伴い、現物相場も十二日一一、三〇〇円まで騰貴した後、漸落し月末相場は一〇、〇五〇円と前月末を五〇円方下廻つた。一方澱粉は頃来弱含みに推移してきたが、月末近くになり強気の新規大買が入り定期相場が暴騰したため、現物相場も追隨して反騰、月末相場は四五延当り三、三二〇円と前月末比二九〇円の値上りを示した。その原因としては、需給の均衡回復、産地相場の強調等があげられているが、むしろ仕手筋が小豆の準備金及び返還証拠金などを澱粉に廻してきたことによるものとみられる。なお大豆は輸入物の市場出廻りを映じて定期現物ともに軟調に推移、月末現物相場は三、五〇〇円と前月末比一〇〇円安を示した。

砂糖は販売価格協定に対する公正取引委員会の警告に加え四月分原糖の輸入公表もあつて、前月下旬以降漸落歩調を辿つていたが、当月下旬に懸案の「砂糖の価格安定及び輸入に関する臨時措置法案」の国会提出があり、需要筋の模様眺めから実需不振に一段と拍車がかかり、月末相場は精製上白斤当り七六円五〇銭と前月末比三三円七〇銭安となつた。

(8) その他 木材は本予算の成立遅延に伴う公共事業向需要の不振、一般建築需要の低調で取引閑散ながら、山元からの出荷も少く、価格は総じて保合、一部松材が石当り一〇〇円程度の下押しを示したにとどまつた。また、ラワン材、合板も後者の米国向輸出の停滞から夫々軟調裡に推移した。洋紙は、中元需要向の包装用紙を中心として全般に荷動き順調で相場は小確り商状、これを映じて製紙パルプも強保合を示した。なお生ゴムは海外相場に追隨して微騰した。(小売市況も閑散)

春物最盛期を過ぎた当月の小売市況は、天候不順の關係もあつて一段と振わず、全国百貨店の場合(日本百貨店協会調)、月中の売上高は総額一四一億円で、前月比一一・〇%減、前年同月比僅かに六・七%の増加にとどまつた。前年同期との比較を単純にみると、一—三月平均四五%増、四月九・八%増の後を承けて、



さほどの変動は窺われないものの、これは昨年四、五月に売上げが振わなかつた関係で、因みに前々年同期比較を試みれば、次の如く、五月に入つての低調さが一入顕著に窺われる。

全国百貨店売上高の対前年及び前々年比較

前年同月比	前年同期比		前々年同期比	
	前年同月比	前々年同期比	前年同月比	前々年同期比
昭二九、一―三月	(+)	二四・二%	(+)	四九・〇%
四―六月	(+)	一三・五%	(+)	三六・四%
七―九月	(+)	九九	(+)	四一・六%
一〇―十二月	(+)	九・六%	(+)	三七・八%
昭三〇、一―三月	(+)	四・五%	(+)	二八・四%
四―六月	(+)	九・八%	(+)	二六・九%
五―九月	(+)	六七	(+)	一九・〇%

なお前月対比の一一%減も、二十七年の九・五%減、二十八年の五・〇%減、二十九年の八・三%減のいずれをも凌ぎ、近年にない減少率となつてゐる。

一般小売店の場合にも最近の売上げは予想外に中調の趣で、<sup>(原案のまま)</sup>一部には春物滞貨をもて余す向も出ている模様である。

(卸、小売物価いずれも下落、輸入物価は反騰)

前月反落に転じた東京卸売物価指数は、当月も鉄鋼を中心とする金属類の続落並びに綿糸の崩落を主因に前月比〇・八%の下落を示し、総平均指数は三四一・六(昭和九一一年一)となつた。四、五両月に亘る稍々大幅な下落によつて、年初来三月迄の上昇分は完全に打消された(年初来一〇・六%)のみならず、右五月の水準は金融引締め政策実施以来の最低水準である昨年七月(三四〇・五)にさえ接近している(昨年七月比+〇・三%)。

主要類別についてみれば、鉄鋼の下落が目立ち、非鉄金属も銅を中心に値下りしたため金属全体としては二・五%(前月〇・九%)、金属及び機械でも一・五%(前月〇・五%)に及ぶ続落となつた。繊維品は、前述のとおり綿糸中心に崩落を示し一・六%低落した。又建築材料は木材(一・五%)並びに金属製品の下落から二・三%、その他食料品は砂糖の先安見越などから〇・九%、雑品が〇・五%と

国内経済調査(下) 昭和三十年五月

何れも続落した。これに対し上昇したものとしては食用農産物(一・二%)があるが、これは蓄類の季節高を映じたものであり、その他については化学製品(〇・一%)及び燃料(〇・一%)が微騰を示したに止まつた。

東京消費者物価指数は二九八・九(昭和九一一年一)と前月比一・〇%反落した。これは前月天候不順等の影響で大幅上昇した魚類、野菜等が反落したことを映じて食料費が一・七%下落したことを中心とするものである。その他の費目では薪炭の季節的値下りによる光熱費(〇・七%)と雑費(〇・一%)が下落しており、一方被服費(〇・四%)と住居費(〇・二%)は微騰したがこれらも基調として強いとは認められなかつた。

なお本行調輸入物価指数は輸出一二三・八、輸入一〇六・八(昭和二十四年七月―二十五年六月一〇〇)で、前月に比し輸出は〇・六%反落、輸入は〇・七%反騰を示し、輸出続騰、輸入続落という頃来の傾向が逆転した。輸出の下落事情については国内相場の軟調に基因して鉄鋼、繊維を首め各品目とも軒並み値下りをみたことが挙げられる。一方輸入は生ゴム、綿花等の産地高と米炭等一部の海上運賃上昇が響いたものであるが、茲許一服状態にあつた海上運賃が再び反騰したことは注目を惹いた。

(株式市況は閑散焦付商情)

当月の株式市況は、引続き凡調を脱せず、東証ダウ式平均株価では三五〇円中に無気力な揉合に終始し、値動きも小幅に止まつた。

月初の飛び休日明け後は石油等採算株に味付買もみられ三五〇円台を一応回復したが、買一服とともにダレ気味となり、十一日には懸案の在米日本資産処理問題も法人分は返還不能と発表されて、東京海上、旧三井物産、旧三菱商事等一連の在外資産株が急落、又日本製鋼など三月決算悪を売直すものもみられて三五〇円台を割つた。

その後石油株に買気再燃、続いて化学、化繊等の一部優良銘柄にも物色買が入つて小盛りかけ、再び台乗せをみたが、一方鐘紡の減配懸念から場味は損われ、総じて弱含みに推移、二十三日には再度三五〇円台を割つた。その後も恢復力なく予算審議の難航等を嫌気した仕手筋の売物から、仕手株、準仕手株中心に気崩

れて東京海上、三菱地所など本年の最安値をつける銘柄も散見された。但し当月の市況を通じていえることは、一部銘柄に急落をみても全般への波及は比較的少く深押しが避けられたことであつて、味付、反落を繰返しながら月中の値幅は僅か六円五銭と全く焦付相場に終り、出来高も一日平均四、三五九千株と閑散であつた。又右の如き地合の折から市中貸出金利とコール・レート引下げの決定も格別の反響を呼ばなかつた。なお月末近くには民自両党の予算折衝が開始され、旁々味付買もあつて小戻し気味に転じたが、大勢低調の裡に越月した(月末東証ダウ式平均株価三四九円九三銭)。

五、財 政

(政資の支払低調を映じ大幅受超)

当月の一般財政資金収支尻は二九六億円の大幅受超を示し、前年同月(払超一

八九億円)とは対照的な動きを呈した。更に総財政資金収支尻でも外為会計の払超が四七億円(前月六四億円、前々月一一〇億円の払超、前年同月受超一一五億円)に止まつたため、月中受超額は二四九億円に達し、前年同月(五七億円払超)に比べて差引三〇六億円の揚超増加を示した。  
もつとも、前年同月の大幅支払超過は、公共事業費などを中心とする過年度支出が多額に上つたこと、四月に支出予定の交付金(二七八億円)がズレ込んだことなど異例の払超要因に基因していたためであり、従つてこれら要因の少なかつた当月の財政資金の受超は、むしろ例年並のベースに戻つたともいえよう。因みに食管を除いた純一般財政資金収支尻をみると、次表の如く二十七年、二十八年の受超額を若干下廻つており、暫定予算下とはいえ当月の動きを以て揚勢が強かつたとは必ずしもいい難い。

	総財政資金	外為会計	指定預金	一般財政	内食管会計	内純一般財政
昭和二十七年五月中	△ 二二二		六一	△ 三六四	△ 一七九	△ 一八五
二十八	△ 二八五	△	一〇六	△ 二二一	△ 一二五	△ 九六
二十九	△ 五六	△	一一六	△ 一八九	△ 一〇七	△ 二九六
三十	△ 二四九		四七	△ 二九六	△ 二三八	△ 五八

これを主要会計別にみると、まず一般会計では、収入面において税収五二二億(前年同月五二七億)、専売流用現金一三〇億(前年同月一二七億)と略々前年並みの実績を示し、前年十月以降の不振にひきくらべかなりの好調といえるが、これについては、観光シーズンを主因とする酒税等の伸長(税収)、工事代金支払の一巡(専売)など一時的理由によるとみる向が強く、先行手放しの樂觀は許されない。

かくて当月の収入総額は六五二億と略々前年並の水準に達した一方、支出面では暫定予算の関係もあつて、公共事業費(九三億)、前年同月一七六億)が予想外に少なかつたのを首め、防衛関係費(三三億)、防衛庁費(三二億)、行政諸費などいずれも低調であつたため、支出総額は四四九億と前年同月の六割程度にすぎなかつた。この結果差引一般会計収支尻では、二〇四億の大幅受超

(前年同月払超一〇七億)となつた。

次に外為会計を除いた特別会計等についてみると、前月に引続く輸入食糧買入減による食管会計の受超を首め、資金運用部、公庫など財政投融资関係の融資減、国鉄、電々の収入増など受超要因が多かつた一方、資金の流出増は、郵貯の減勢による郵便局資金など僅かに止まつたため、特別会計等収支尻でも受超額は一一五億に上つた(前年同月受超七億)。

先ず食管会計は麦の売上伸長を反映して、食糧売却代金が四一三億(前年同月比増四一億)に達した一方、輸入食糧買入代金は、一四九億と前月を五割方上廻つたものの、なお前年同月(二一一億)に比べれば相当下廻り、食管収支尻では二三八億の受入超過と前年同月に倍増する大幅受超となつた。

食管会計では、当月の余裕金に前月分のそれを加え、更に国庫余裕金繰替使用

額五〇億円を併せて月中三四〇億円の糧券を償還、これにより月末借入金残高は一、五一〇億円(糧券発行残高一、四六〇億円、国庫余剰金五〇億円)となつた。

資金運用部では、前月引受予定の地方債が当月にズレ込んだことなどが響いて短期貸付を併せた地方債増加額が月中一五二億円(前月四三億円、前年同月一四四億円)に迫んだほか金融債(一〇億円)電源貸付(八億円)などの融資をみた一方、郵貯減勢を映じて郵貯預託金が前月に引続き皆無であつたことを主因に原資が伸び悩んだため結局資金調達は手持糧券(一一三億円)を本行へ売却することによつて賄つた。このため月末現在余剰金は前月末の二二三億円から九五億円(現金三六億円、短期証券五九億円)に激減した。先行原資の増加が懸念されている折柄、かかる資金繰の窮迫傾向は極めて注目される。なお当月中の財政投融资は、右預金部の融資のほか公庫関係(二九億円)、産投会計(回収超一億円)、簡保(地方貸付五三億円)を併せ、二一五億円と前年同月(二七一億円)に比べ、かなりの減少となり、前月の減少分と併せてみると、四、五月で三割方前年度を下廻つている。

外為会計は、外為収支が一年振りに百万弗の払超に転じたことを反映して差引二〇億円の払超に止まり、軍預金調整(二七億円)を加えた対民間収支尻では四七億円の払超と前年八月以来最低の支払超となつた。なお右の外為収支と円収支との相違は、貿易外支払に於て、対国庫受取となつた旧連合国捕虜に対する補償金(二百万弗)支払などがあつたため、外貨面の赤字がそのまま対民間よりの円貨受入とならなかつたためである。

この結果外為会計の手許資金(前月よりの繰越金八〇億円)は、若干寛ろぎ、月中外為証券四〇億円を償還したが(月末発行残高九一〇億円、国庫余剰金繰替使用残高五〇〇億円)、借入限度余剰額は余す所九〇億円にすぎない。

(本年度六月分暫定予算成立)

政府は当月十三日の閣議で六月分暫定予算案を決定、十七日国会に提出、三十日その成立をみた。

これによると一般会計は歳出一、二八九億円、歳入六六〇億円で、差引歳出超過額六二九億円は国庫余剰金、大蔵省証券の発行(限度二〇〇億円)をもつて賄う

こととしている。

六月分暫定予算は、本年度予算案の月割額(約八三〇億円)をかなり上廻つてい

るが、これは  
一、公共事業費、住宅対策費、文教施設費など事業の進行をはかるため、四月六月(三月分)分で年額の二分の一ないし三分の一を計上するなど政策的経費を織込んだこと

一、地方交付税交付金の第二・四半期分を六月に交付すること(地方交付税法の

法定交付時期)

などによるものである。

なお四、五月分に第一・四半期分を計上した防衛支出金、前年度繰越の多い特殊債務処理費などについては六月分に計上されておらず、又一般会計からの出投資については法律の改正を要するものもあり、旁々これが国会論議の焦点になつている事情を考慮して計上を見合わせている。

## 六、金融、通貨

(貸出実勢やや上向くも預金著増に本行借入引続き減少)

全国銀行預金は外貨預金を除き四四八億円を増加し、概ね順調な伸長を示したが、前年同月を一〇〇億円方下廻つたのが注目を惹いた。もつともこれは主として前述のごとき財政資金の対民間収支尻の相違が反映したもので、もとより預金情勢に基調的变化が現われたものとは受け取れない。当月の財政収支尻は、総額では大幅揚超を記録したものの、外為会計が払超であつたのに反し、公共事業費や地方交付税交付金等地方財政関係支出が低調であつたことから、大銀行及び地銀の預金事情に相反的な影響をあたえ、前者の好調にたいし後者の不調という結果を生み出した。すなわち右の如き財政資金の推移に加え、三月期決算会社の法人税滞留、地方財政悪化旁々出納閉鎖期にあつたの公金預金の激減というような事情もひびいて、大銀行の預金が三二七億円増と前年同月を凌ぐ好成绩を収めたのにたいして、地銀は八六億円の増加にとどまり著しい懸隔が窺われた。なお預金種別では営業性預金と貯蓄性預金との伸びは順調であつたが、普通預金が停滞をみつけているのが目立つた。普通預金の性格は判然とは掴み難いが、法人預金

が三五―六%を占めていること、個人預金にも相当個人営業主分がふくまれていて、更には非常に浮動性が高いこと等から推して営業性預金とみなすべきものが多分にあり、その部分の動きが激しくなっているのではないかと推量される。

一方貸出は輸入手形決済資金貸が原綿、原毛、砂糖、油脂原料等の輸入減と、ユーザンス利用を映じて著減したが、一般貸出は決算関係資金や地方財政に対する起債前貸などを中心に割引、貸付共増大し、月中増加額は一三四億円と前年同月を約五割方上廻った。当月かなり増高をみた地方公共団体貸付を除いて比較すると、八九億円の増加で、前年同月の二五億円増に比較すると著しい違いといえよう。尤も昨年は極めて強度の引締め措置がとられ、相当きびしい抑制態度が窺われた時期であつたことや、最近の預金情勢の好転を考慮に入れると、この比較から直ちに警戒論を唱えるのは早計であらうが、ここ二、三カ月市中貸出がやや上向気味にあることは否めず、今後の推移については若干注意を要するように思われる。

当月の貸出につき注目されるのは設備資金貸出の増加である。すなわち資金使途別貸出状況によれば、設備資金六四億円増、運転資金六七億円増と、設備貸出が近頃ない増加を示した。その大宗は地方公共団体の二三億円増で、製造業も二〇億円増とやや目立つた増加を示している。業種別にみれば、鉄鋼と輸送用設備各々七億円増、電力、海運、ガス等の公益事業部門の一七億円増が目立っている。運転資金貸出増加の筆頭は卸小売業の三一億円増、次いで地方公共団体の二一億円増であつた。このように当月は地方公共団体融資の増加が大きく、この他に地方債保有高も四二億円を増大している。かかる事情から地銀の増加額は五四億円と十一大銀行の三〇億円を上廻り、前述の如き設備資金貸出の増加を映じて債券発行銀行および信託銀行もそれぞれ三七億円および一五億円の増加を示した。なお中小企業にたいする貸出の増加も三四億円に及んだ。このように当月の貸出実勢はやや増加の趨勢を示したもののその水準としては引締め前に比しなお著しい低位にとどまつている。

右の如き預貸金情勢を反映して、全国銀行の本行依存度は引きつづき低下し、

本行からの借入残高は月中九三億円を減じた。

全国銀行預金貸出増加状況

(単位 億円)

実質預金 営業性 普通性 定期性 貸 割 引 付 入 手 形 決 済	全国銀行		
	全国銀行	十一大銀行	地方銀行
△ 七四(△ 三四)	△ 六三(△ 一七)	△ 三三(△ 二)	△ 三(△ 二)
四八(五四九)	三七(二八)	六(三〇)	
二四(一七七)	一九(一三)	三(一六)	
二六(一九)	三〇(六)	一一(二四)	
一八(一九五)	一〇(一〇)	五(七)	
一三(八九)	三〇(五)	五(七)	
四〇(七三)	一八(△ 八七)	四(二七)	
一六(二九七)	七(一八九)	五(四六)	

(註) 一、実質預金には外貨預金(政府関係預金)を含みます。

二、営業性預金に当座十通知十別段十切手手形

三、定期性預金に定預十定積十据置

なおその他金融機関の預貸金情勢は次表の如くで、まず預金面においては信託、生保の好調持続に加え、前月まで伸びなやみの相互銀行、信用金庫も都市部の好調から漸く回復に向う反面、農協貯貯は依然不調をつづけた。農協預金の減勢持続の理由としては、(イ)営業資金等の季節的払出、(ロ)農外収入の減少、(ハ)関米収入の減少、(ニ)系統外金融機関への移動などが指摘されている。また郵貯は表面相当の増加を示した如くみうけられるが、これは当月利子元加が行われたためで、これを調整すると増加額は二六億円(前年同月五九億円)にすぎず、低調の一語につきよう。その原因も概ね農協不振のそれと大同小異の事情に基づくものと推定される。

一方貸出は各金融機関共相当額の膨脹で就中相互銀行、信用金庫は増加の度をかなり高めており、銀行の中小企業貸出の推移と合わせ、今後の動向が注目され

る。

各種金融機関預金貸出状況

(単位 億円)

	預	金	貸	出
信託勘定	七六(三四)		五二(三二)	
相互銀行	三三(三二)		二一(九)	
信用金庫	四〇(二八)		二五(三)	
農業協同組合	△五〇(△九)		—	
郵便貯金	五七(七八)		—	
生命保険	五〇(四七)		—	

(註) 信託、相互銀行、信用金庫は本行統計局調、農協組、郵便貯金、生命保険は本行貯蓄推進部調による。

(市場資金の推移とレート引下げ)

前月中かかなりの寛ぎを示したコール市場は、更月後も頃来資金ポジジョン好調をつづける三菱、協和等の大銀行筋の放出に加え、外銀、証券筋の放資も嵩んだため資金量漸増、十七日には遂に四〇〇億円台乗せを演じてかなり引緩み模様を呈した。中旬末給与支払等現金需要に伴う地銀の回収増加も殆んど響かず、下旬も引きつづき四〇〇億円台を維持したが、月末にはさすがに硬化、資金残高三三七億円をもつて越月した(中心レート二銭二厘、月中平均残高三八三億円)。

なお右の如き頃来のコール市場における需給改善から市場金利低下の機運が漸く生まれつつある実情に鑑み、旁々別項記述のような貸出金利引下げの動きをも勘案の上、コール・レートおよび紡績手形割引歩合を夫々左の通り引下げ、六月六日から実施されることになった。なおこれに伴って直接コールおよびこれと同様な性質の同業者取引に対する本行の指導金利を現行の最高日歩二銭一厘から一銭九厘五毛に引下げることになった。

(1) コール・レート

国内経済調査(下) 昭和三十年五月

単純無条件物

最高日歩二銭

(現行二銭二厘)

普通物(一週間しぼり)

二銭一厘

(二銭二厘五毛)

月越物

二銭二厘五毛

(二銭三厘五毛)

(2) 紡績手形割引歩合

短資業者買

日歩二銭三厘

(現行二銭四厘)

売

二銭二厘五毛

(二銭三厘五毛)

(政府金融機関の貸出状況)

- (1) 開発銀行…: 当月中の貸付実行額は九件二〇億円、前月進捗の影響旁々暫定予算下という関係もあつて低調に推移、一三・六億円の回収を差引くと、純増額は六億円にとどまった(前年同月三〇億円増)。貸付の主なるものは、海運業の一四億円(うち一三億円は十次船建造資金、一億円は同市銀借入金返済資金)を筆頭に、機械工業四億円、金属工業七千万円、鋳業五千万円(自家発電)等で、電力は四、五月分の貸付が前月一括行われた関係で五百万円にすぎなかつた。当月末の開発資金貸付残高は一、八五二億円、これに復金および見返承継貸付を加えると、三、六二五億円となつた。
- (2) 輸出入銀行…: 当月の貸付実行額は二四億円、回収一三・六億円で、差引一〇億円(前年同月一七億円増)を増加した。貸付のうち二三億円は輸出入金融で船舶一九億円、車輛二億円、繊維機械一・八億円がその主なるもので、そのほか投資金融が三件一億円あつた。
- (3) 中小企業金融公庫…: 当月の貸付決定は九七八件二二億円で、前月比二八四件、六億円の増加をみた。前年同月に比較しては、金額で約六〇%の増加となつている。これを資金使途別にみると設備資金が一八億円で総額の八三%を占めているが、景況停滞を映じて長期運転資金需要も強く三・六億円の貸付決定をみた。なお貸付実行額は二〇億円、業種別では製造業一三億円、物品販売業約二億円、医業、運送業各一億円が主なるものであつた。これにたいし回収額は一二億円で、差引八億円を増加した。
- (4) 国民金融公庫…: 借入需要の旺盛に加え、前月下旬に資金配布をみた関係もあり、当月の貸出はかなり伸長し貸出実行額は三三三億円(内普通貸付二九億円)

に上つた。普通貸付を業種別にみると卸、小売業が圧倒的に多く一六億円、製造業の入億円がこれに次ぎ、サービス業も三億円に及んだ。なお資金使途別では運転資金二四億円、設備資金五億円となつてゐる。このような貸出仲長の半面、回収も進捗し、月中回収額は三〇億円(内普通貸付二八億円)に達したため、貸出純増額は三億円(普通貸付三億円増、更生資金貸付微増)にとどまつた。

(銀行貸出金利一部引下げ)

全国銀行協会連合会では、かねてから貸出金利の引下げにつき検討中のところ、この程本行政策委員会および大蔵省の了解をえて、臨時金利調整法の規制を受ける並手形について、自主的にその実行上の金利を左の如く日歩一厘引下げることとし、六月十日以降新規貸出(書替継続を含む)のものから実施することに決定した。

	改正前	改正後
一件三百万円を超えるもの	日歩二銭四厘	日歩二銭三厘
一件三百万円以下百万円を超えるもの	〃二銭五厘	〃二銭四厘

なお本件引下げの対象となる並手形は最近における全国銀行の総貸出中四五%を占めている。

(鉄鋼原料及び皮革に対する輸入物資引取資金関係スタンプ手形の暫定措置取止)

二十九年三月輸入物資引取資金関係スタンプ手形の廃止に際し、鉄鋼原料および皮革関係分については暫定措置として引続きスタンプ手形の取扱を認めてきたが、最近における本制度利用が少い事情に鑑み、この際金融正常化を推進する趣旨から、六月三十日スタンプ押捺依頼分限り、右の措置をとりやめることとなつた。

(昭和三十年度購辦手形に対し暫定的にスタンプ手形制度適用)

昭和三十年生糸年度において器械生糸製造業者、蚕種製造業者および輸出玉糸製造業者が振出す購辦手形に対するスタンプ手形制度の適用については、現在生糸の輸出振興について政府首め業界が努力中である事情も考慮の上、暫定的に現行

同様の取扱方により、これを認めることとなつた。

(通貨の還収順調)

前月異常な増発を示して注目された銀行券は、当月々初に前月の増発分をも含めて順調に還流し(上旬中四三八億円還収超、前年同期三〇四億円)、その後は平静に推移したため、月末では再び前年同期を四億円下廻り、又月中還収超額は二八三億円と前年同期を七〇億円上廻つた。

又通貨の流通状況を全国銀行の預金の支払額及び現金の支払額を通じてみても総じて落付いた推移を示しており、結局通貨情勢全体としては横這い状態といへば、前月の銀行券の増発は一時的なものであり、且つ流通状況に迄影響を与へるほどのものではなかつたといえよう。

通貨及通貨流通状況の対前年同期比推移

二九年一〇月	全国銀行		銀行券	
	月中預金支払額	全国手形交換高	月中現金支払額	月中平残
一一	一〇三%	一〇八%	九八%	九九%
一一	一一二	一一八	一〇四	九八
一二	一〇五	一〇八	一〇二	一〇〇
一三	一一四	一一一	一〇五	一〇〇
二	一一四	一〇九	一〇二	九八
三	一〇八	一〇八	九八	九九
四	一〇七	一一〇	九九	一〇〇
五	一〇八	一一〇	九八	一〇〇

(本行及び市中勘定を通じてみた通貨増減要因)

翻つて本月中における本行主要勘定の動きを概観するに資産勘定では食糧証券及び外為証券の減少によつて国債勘定が二四億円の減少を示し、一方負債勘定では政府当座預金の増加(一七二億円)、及び本行納付金を中心とする雑勘定の減少(二二八億円)が夫々目立つた。反面対民間本行貸出は二億円の減少、外国為替貸付を併せても八億円の減少に止まつた。従つて銀行券が前述の如く、二八三億円の減少となつたのは本行勘定からみれば短期国債の減少と政府当座預金の増加

という財政の揚超要因に見合っていることとなる。

すなわち食糧証券及び外為証券が減少したのは、食糧会計が対民間収支尻に於て二四〇億円の揚超であつたこと、外為会計が国際収支尻の赤字を反映して円資金の総合収支尻(註1)が六億円の受超となり手許が少々寛ろいだこと並びに運営資金の繰越残が八〇億円あつたことによるものである。又政府当座預金が増加したのは対民間經常収支(註2)に於て三二九億円の大幅揚超を示し更に对本行関係

本行主要勘定

(単位 億円、カッコ内は月中増減)

収支も納付金並びに法人税納付を中心に受超九八億円を示したので、糧券為券等の償還を行つてなお且つ余資を残したためである。

註(1) 対民間(オープン、軍預金の調整をしない)、对本行、対国庫の総合収支尻をさす。

(2) 特別調達資金及調整項目(開輪銀等、国送等)を調整しない純政府預金の収支をさす。

(資産勘定)		(負債勘定)	
貸出	二、〇五〇(△)	銀行券	五、二二二(△)
割手	四二九(△)	金融機関預金	二八(△)
外為引当貸	一、五三七(△)	別口当座預金	二二八(△)
外為貸	八四(△)	政府当座預金	四四九(△)
政府貸付	一九二(△)	内地指定預金	六一(△)
国債	一三(△)	集中決済預り金	二〇二(△)
食糧証券	四、〇八四(△)	国庫送金	五五(△)
外為証券	一、二三九(△)	其他	一、一四九(△)
利付国債	九一〇(△)		一二八(△)
為立替金	一、九三五(△)		
代理店預ケ金	一六三(△)		
其他	三五(△)		
	八四八(△)		
計	七、三八五(△)	計	七、三八五(△)

又市中銀行勘定並びに農中勘定の変化を本行勘定に織込んだ所謂マネー・サブライ方式による通貨量の増減状況をみると、現金通貨たる本行券が二八三億円の

減少に対し、預金通貨は二二三億円(普通預金を含めると二五八億円)増加し、通貨総量では五〇億円減少している。

マネー・サプライ方式による増減要因

(単位 億円)

本行段階	増減	全国銀行内及農中 (カッコ内、对本行信用増減)	通貨供給量
財政	△ 二四九	↓ 財 政	△ 二四九
一般政資	△ 二九七	↓ 貸 出	一九二
外 為	四七	↓ 有価証券	八二
本行信用	△ 二	↓ 貯蓄性預金	△ 一七八
農 中	一〇	↓ 其の他	一〇三
一 般	△ 一一二	↓ 内コ	
内全国銀行	△ 九三	↓ 貸 出	
そ の 他	△ 一九	↓ 有価証券	
銀行券	△ 二八三	↓ 定期性預金	
その他	△ 三二	↓ 普通預金	
		↓ 当座性預金	
		↓ 其の他(貸)	
		↓ 内コ	
		↓ 現金通貨	△ 二八三
		↓ 預金通貨	△ 二三三
		↓ (普通預金共)	△ 二五八
		↓ 計	△ 五〇
		↓ (普通預金共)	△ 二五
		↓ (差引計)	△ 五〇

(注) 1 有価証券増は金融債の銀行消化分を控除調整。  
 2 当座性預金は当座、別段、通知預金をさし、切手手形を控除調整、預金通貨は一応当座性預金に限った。  
 3 貯蓄性預金は当座性預金及政府関係預金を除くすべての預金。  
 4 全国銀行段階に於ける其の他は前月のそれと略し、相殺される。なお本月の其の他の中には再建整備調整勘定六六億円の減少が目立つ。



七、その他

(昭和三十年産米の集荷方式閣議決定)

政府は昭和三十年産米の集荷方針を検討していたが、この程成案を得たので五月七日の閣議で大要次のように決定した。

- (一) 昭和三十年産米については、さしあたり、現行食糧管理法を改正することなく、事前売渡申込制をとり、従来の供出割当制に代えて生産者の自主的売渡と生産者から委託を受けた集荷業者の活動促進を基調とした集荷方式をとる。
- (二) 政府は集荷業者の団体に集荷予定数量を示し、これに基いて集荷業者は生産者の売渡申込とその履行を促進するものとし、そのため集荷業者の集荷力の育成をはかる。
- (三) 本制度の円滑且能率的な運営を図るため都道府県知事、市町村長、集荷業者又はその団体、その他関係機関をもつて構成する米穀売渡推進のための機構を設ける。
- (四) 生産者の自主的申込を促進するため、申込時に買入代金の一部概算払を行うほか、所得税の軽減を考慮する。
- (五) 米価については、従来の諸奨励金を廃止するとともに価格差制度を検討することとし、別途措置する。

(外貨資金の商社割当実施)

通産省では商社強化、外貨使用効率化等の見地から、かねて外貨の全面的商社割当実施を検討中であつたが、この程原綿、原毛、鉄鋼原料(鉄鉱石、屑鉄、粘結炭)、燐鉱石の四品目を除く全品目につき、今期より商社割当を実施することとなつた。

(日中貿易協定の成立)

中共通商使節団と日本国際貿易促進協議会及び日中貿易促進議員連盟との間に於て去る三月末日中貿易協定締結に関する交渉が行われつつあつたが、この程交渉が成立し、五月四日、わが方の二団体と中国側を代表する「中華人民共和国日本訪問貿易代表団」との間に、新たな貿易協定の調印が行われた。

同協定の骨子は左の通りである。

- (イ) 協定の有効期間はこれを一年とし、期間内の貿易量を輸出入夫々三〇百万磅とする。
- (ロ) 同類物資交換の原則に立ち双方の輸出商品を甲、乙、丙に分類し(註)各類の比重を夫々三五%、四〇%、二五%とする。
- (ハ) 支払方式は双方中央銀行間の支払協定に基く清算勘定方式をとるが、右実現迄は英磅建現金決済による。
- (ニ) 取引に基く紛争を最終的に処理するために仲裁委員会を組織するほか、相互に相手国に於ける見本市の開催及び常駐の通商代表部(外交官待遇)の派遣に同意する。

(註) 分類品目の大要

日本よりの輸出品

- 甲類——銅塊、アルミニウム材料、鋼板、鋼管、建築用鋼材、大型機械、船舶、発電設備
- 乙類——紡織捺染機、工作機械、通信機材、トラック、光学機械、化学肥料、藥品、染料及中間体、印刷インキ、合金鋳、その他
- 丙類——事務用機械、ミシン、時計、家庭用電気器具、写真機材、工具、綿織物、毛織物、紙、寒天、水産物、映画、その他

中国よりの輸出品

- 甲類——鉄鉱石、マンガン鉱、銑鉄、石炭、大豆
- 乙類——米、塩、マグネサイト、マグネシアクリンカー、螢石、燐鉱石、石綿、アンチモニー、桐油、雑豆、油脂原料、麻、皮革、羊毛、その他
- 丙類——滑石、石墨、石膏、豚皮、生漆、落綿、ふすま、松脂、桂皮、水産物、その他

右協定は昭和二十七年六月締結の第一次協定及び同二十八年十月締結の第二次協定(昨年末迄有効)に次ぐ第三次協定であつて、協定内容も協定貿易量、商品分類の原則等前協定と異なるところはなく、またわが国側としては政府の関与せざる全くの民間協定である点も全く同様である。したがつて右(ハ)の中央銀行間の支

払協定に基く清算勘定方式の採用等についても、日本銀行は全然関知していない。

日中貿易は昨年中数次に亘る対中共禁輸品目の解除によつて見るべき増加を見せているが、新協定においても、わが方の主要輸入品目たる大豆、鉄鉱石等は甲類品目であり、これに見合うべき輸出品目は殆どが現在コムの禁輸品目であつて、今後コム禁輸の大幅緩和なき限りわが国側の入超による片貿易は避け得ないこと、決済面において実質的には何等の改善措置もとられなかつたこと等をはじめ多くの阻害要因が残つており、結局両国国交關係に根本的な改善なき限り、日中貿易の拡大にはなお多くを期待し得ないと思われる。

(米国余剩棉花の加工輸出に關する日本とパキスタンとの取極め成立)

米国余剩農産物処理法に基き、米国がパキスタンに供与する棉花を我が国が加工輸出する件につきかねて我が国とパキスタン政府との間に交渉が行われて来たが、五月二十七日日本件に關する兩國間の取極めが成立、米国政府の買付承認あり次第実施に移されることになつた。同取極めに基く取引の概要は次の通りである。

(一) 日本は米国がパキスタンに対して発給する棉花買付承認書(パーチエス・オーソリゼーション)の発給の日から五カ月以内に、パキスタンに対して綿糸三、八〇〇千弗、綿布五、九〇〇千弗計九、七〇〇千弗の綿製品を輸出し、右承認書発給の日から六カ月以内に右輸出代金に代えて等額の棉花を米国から輸入する。(輸出先行)

(二) 右の場合日本側の対パキスタン綿製品の輸出及び対米原綿輸入は国内手続としては通常の輸出入方式と同様であるが、その対外決済は次の如き特殊な方式によることとなつてゐる。

(イ) 綿製品の輸出代金はルビー建とし、代り金はパキスタン側指定銀行に於ける日本側為替銀行名義のエスクロー勘定に積立てられる。

(ロ) 棉花輸入代金は直接日本側に取立てられることなく、パキスタンに於ける前記エスクロー勘定が引落され、米国政府名義勘定に積立てられる。(米国に於て輸出手形を買取つた米側為替銀行は商品金融会社(CCC)から償還を受ける)

(ハ) 本邦為替銀行はパキスタン側から右エスクロー勘定引落通知に基き輸入業者から円貨を取立て船積書類(米国から直送)を引渡す。

昭和三十年六・七月

国内經濟概観

一、概況

二、生産、在庫

鉱工業生産は引続き漸増し、七月は戦後最高、在庫も緩慢ながら漸増傾向

三、貿易、外国為替収支

輸出は一段と好調——輸入は高水準横這い——特需は年度末關係で好転——外国為替収支は大幅の受超

四、商況、物価

六月を底として、全般的に持直し傾向——小売市況は七月若干活潑化するも季節変動の域を出ず基調は依然凡調——貨物輸送やや回復の兆——卸売物価は六月を底に七月は反騰——株式市況は伸縮み、但し七月下旬より頓に好転

五、雇用、賃金

雇用状勢は依然低迷——賃金は引続き横這い

六、財政

六月中の財政収支は外為の大幅払超を映じ異例の支払超過——七月は外為のほか食管の払超が累り財政収支の撒超的性格いよいよ濃化——三十年度予算成立